

秘

取 扱 注 意

公害防止設備投資調査票
(平成19年3月31日現在)

総務省承認 No. 2 6 8 1 9		払込資本金	百万円	業 会 社 種 名 本社所在地 担当部課名 電 話 番 号	
承認期限 平成19年5月31日まで		従業員数	イ. 300人以上		
提出先	経 済 産 業 大 臣		ロ. 300人未満		
提出期限	平成 1 9 年 5 月 7 日				
提出部数	業種分類表の 類ごとに1部				

集計結果は、経済産業省ホームページ(<http://www.meti.go.jp/>)の「統計」サイトに掲載されます。

1 表 公害防止施設投資額及び全設備投資総額（工事ベース）

調査項目		コード	平成 1 7 年度 (実績額)	平成 1 8 年度 (実績見込額)	平成 1 9 年度 (計画額)
施設の種類					
公害防止施設	大 気 汚 染 防 止 施 設	11			
	水 質 汚 濁 防 止 施 設	12			
	騒 音 、 振 動 防 止 施 設	13			
	産 業 廃 棄 物 処 理 施 設	14			
	公 害 防 止 関 連 施 設	15			
当該業種に係る全設備投資総額		16			

金額単位：百万円、単位
未満四捨五入
該当しない項目については
空白とし、不明の項目につ
いては「×」記入してくだ
さい

経済産業省（産業技術環境局）

2 表 現在設置している特定公害防止施設の価額

調査項目 施設の種類	コード	現在設置している公害防止施設(土地を除く)	
		取得価格	残存価格
ばい煙処理施設	21-1		
うちダイオキシン類排出削減設備	21-2		
窒素酸化物処理施設	21-3		
指定物質回収・処理用施設	21-4		
揮発性有機化合物排出抑制設備	21-5		
C O D 処理施設	22-1		
窒素処理施設	22-2		
燐処理施設	22-3		
地下水浄化施設	22-4		
ダイオキシン類排出削減設備	22-5		
土壌浄化施設	22-6		
高温焼却施設	23-1		
廃P C B 処理施設	23-2		
廃棄物焼却溶融施設	23-3		

3 表 特定公害防止施設に対する施設投資額（工事ベース）

調査項目 施設の種類	コード	取得設備投資額		
		平成17年度 (実績額)	平成18年度 (実績見込額)	平成19年度 (計画額)
ばい煙処理施設	31-1			
うちダイオキシン類排出削減設備	31-2			
窒素酸化物処理施設	31-3			
指定物質回収・処理用施設	31-4			
揮発性有機化合物排出抑制設備	31-5			
C O D 処理施設	32-1			
窒素処理施設	32-2			
燐処理施設	32-3			
地下水浄化施設	32-4			
ダイオキシン類排出削減設備	32-5			
土壌浄化施設	32-6			
高温焼却施設	33-1			
廃P C B 処理施設	33-2			
廃棄物焼却溶融施設	33-3			

コード11 コード31-1+コード31-2+コード31-3+コード31-4
+31-5となる点に留意し確認してください。
コード12 コード32-1+コード32-2+コード32-3+コード32-4
+コード32-5+コード32-6となる点に留意し確認してください。
コード14 コード33-1+コード33-2+コード33-3
となる点に留意し確認してください。

4 表 租税特別措置法上特別償却の対象となっている公害防止施設投資額
（工事ベース）

調査項目 設備の種類	コード	取得設備投資額		
		平成17年度 (実績額)	平成18年度 (実績見込額)	平成19年度 (計画額)
ばい煙処理用等設備	4 1			
うちダイオキシン類排出削減設備	4 2			
窒素酸化物抑制設備	4 3			
指定物質回収設備	4 4			
揮発性有機化合物排出抑制設備	4 5			
汚水処理用等設備	4 6			
うちダイオキシン類排出削減設備	4 7			
産業廃棄物処理用設備	4 8			
PCB汚染物等処理用設備	4 9			